

2-4 地域産エネルギー供給

【ビジネスモデル・サービス概要】

地域資源を活用したエネルギー供給により地域経済を活性化

地域産エネルギー供給は、地域由来のエネルギーを、電気や熱の形で地域の需要家に供給、販売する地産地消のビジネスモデルである。

地域由来のエネルギーとしては、地域に根差したエネルギー会社が設立したメガソーラーや風力発電所、コージェネレーションシステム、ボイラーのほか、一般家庭や商業施設、工場などの需要家に設置された太陽光発電や風力発電、小型コージェネなどの分散電源がある。分散電源の場合、各需要家の余剰電力をアグリゲーションして、地域内の需要家に融通したり、電力卸市場で売電したりする。

エネルギーの地産地消を基本モデルとしているために、エネルギー小売事業者は、地域のエネルギー会社として発電部門を持つケースが多い。配電網と熱導管などのインフラを所有することも多く、自らのインフラを使って、地域需要家に電力と熱を供給する。配電網は大規模送電網ともつながっており、電力卸市場との取引を通じて、スポット市場が安価な場合には買電し、高価な場合には売電するなど、経済的にメリットを最大化するように運用して、発電設備の経済メリットを追求するのも特徴である。

地産地消型モデルの目的は、地域のエネルギー資産を地域内で活用することで、域外に流出していた富を域内に循環させることにある。エネルギー事業を通じて地域経済を活性化し、域内に雇用を生むという目的がある。このため地域自治体が主導権を握ってエネルギー事業を推進すると共に、同じ事業体の中で地域の交通や水などのインフラ事業を担っていることも多い。

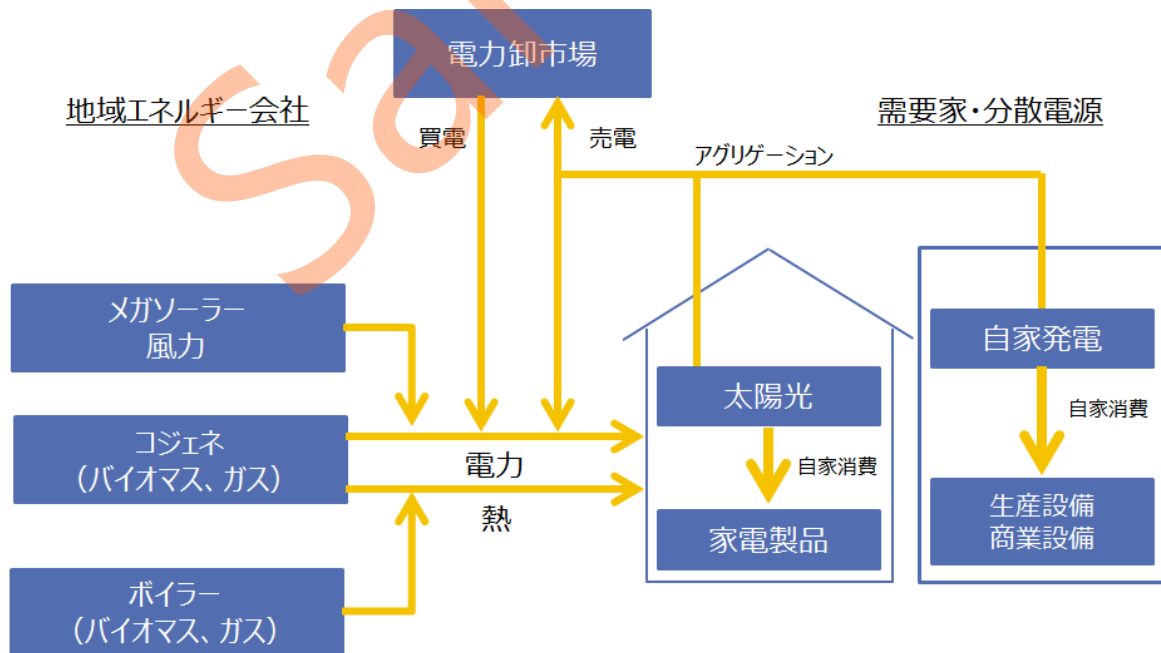


図1 地域産エネルギー供給のサービスの流れ

地域エネルギー会社が地域の資源を活用して発電した電力を顧客に提供。顧客が設置した分散電源も地域産エネルギーとして有効活用する（作成：日経BPクリーンテック研究所）